(趣旨)

第1条 この要綱は、長野県警察(以下「県警察」という。)が管理するホームページの広告枠 の貸付け及びこれに掲載する広告について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

- 第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
 - (1) 長野県警察ホームページ(以下「県警ホームページ」という。) 県警察が管理するホームページをいう。
 - (2) 広告枠 広告を掲載するため、県警ホームページ上に表示された区域をいう。
 - (3) 広告 文字又は画像で表示された情報で、広告枠への広告の掲載を希望する者(以下「広告主」という。)の指定するホームページにリンクする機能を有するものをいう。

(広告枠の位置等)

第3条 広告を掲載する位置及び広告枠の数は、広報課長が定める。

(広告枠の貸付け)

- 第4条 広告枠は、すべてを一括して一者に貸し付ける。
- 2 広告枠の貸付けの期間は、原則として1年間とする。 (貸付料)
- 第5条 広告枠の貸付料は、4月末日までに1年分を一括して徴収する。
- 2 徴収した貸付料は、還付しないものとする。ただし、県警察から広告枠の貸付けを受けた者 (以下「広告代理店」という。)の責めに帰すべき事由がなく県警察が掲載すべき広告を掲載 しない期間が1日を超えるとき、第17条の規定により広告枠の全部若しくは一部を県警ホー ムページから削除したとき又は貸付料を還付する特別の事由があると県警察が認めるとき は、この限りではない。
- 3 機器等の保守又は工事を行うときその他別に定めるときに県警察が県警ホームページの運営 を一時停止する場合は、前項ただし書きの規定は適用しない。

(広告掲載の申込み)

第6条 広告主は、広告代理店に広告の掲載を申し込むものとする。

(広告の種類等)

- 第7条 広告枠に掲載する広告の種類は、バナー広告とする。
- 2 広告の規格及び禁止表示は、別に定める。

(広告主の基準)

- 第8条 次の各号に掲げる者の広告は、広告枠に掲載しない。
 - (1) 法令等に違反している者
 - (2) 消費税(地方消費税を含む。)又は県税を滞納している者
- (3) 県から、管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成23年 3月25日付け22管第285号)に基づく指名停止を受けている期間中の者
- (4) 民事再生法 (平成11年法律第225号) 又は会社更生法 (平成14年法律第154号) による再生 又は更正の手続き中の者

- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条各項 に規定する営業を営む者
- (6) 銃砲刀剣類を取り扱う営業を営む者
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に 規定する暴力団又は暴力団の構成員と密接な関係があると認めるに足りる相当な理由がある 者
- (8) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)に基づく 処分の対象となっている団体及びその構成員に該当する者
- (9) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律(平成 15年法律第83号)第2条第3号に規定するインターネット異性紹介事業者
- (10) 前各号に掲げる者のほか、県警ホームページ上に広告を掲載することが適当でない者として定めるもの

(広告等及び広告から直接リンクするページの内容の基準)

- 第9条 広告又は広告主の指定するリンク先のホームページ全体(以下「広告等」という。)の 内容が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該広告は広告枠に掲載しない。
 - (1) 法令等に違反するもの又はそのおそれがあるもの
 - (2) 公の秩序若しくは善良の風俗に反するもの又はそのおそれがあるもの
 - (3) 県警ホームページの運営に支障をきたすもの
 - (4) 人権その他の他者の権利を侵害するもの又はそのおそれがあるもの
 - (5) 政治性又は宗教性のあるもの
 - (6) 意見広告など特定の主義主張を目的とするもの
 - (7) 事実と異なるもの
 - (8) 誇大な表現を含むもの、明示すべき事項を明示していないものなど虚偽であるもの又は誤認されるおそれのあるもの
 - (9) 広告であること又は広告等の内容が不明確であるもの
- (10) 広告主の名称、連絡先等が明示されていないなど責任の所在が不明確であるもの
- (11) 個人の氏名を広告するもの
- (12) 不当な比較広告
- (13) 競馬、競輪、競艇、小型自動車競走、パチンコその他これらに類するものに関するもの
- (14) 占い、運勢判断その他これらに類するものに関するもの
- (15) 債権の取立て、示談の引受けその他これらに類するものに関するもの
- (16) たばこの販売を促進する目的のものその他これに類する目的のもの
- (17) 前各号に掲げるもののほか、県警ホームページ上に掲載することが適当でない広告等の内容として別に定めるもの
- 2 前項に規定する場合のほか、広告から直接リンクするページの内容が、県警ホームページ上から直接リンクすることが適当でないものとして別に定めるものに該当する場合は、当該広告は広告枠に掲載しない。

(地域性及び公共性の考慮)

第10条 広告代理店は、県警ホームページの性格を考慮し、地域性及び公共性の高い者の広告を 掲載するよう努めなければならない。 (広告の原稿の作成及び提出)

- 第11条 広告の原稿は、広告代理店が作成するものとする。
- 2 広告の原稿の作成に要する経費は、広告代理店が負担するものとする。
- 3 広告代理店は、広告の掲載を開始しようとする日(以下「掲載開始日」という。)の14日前までに、当該広告の原稿を県警察が指定した場所に提出しなければならない。

(広告主及び広告内容の審査)

- 第12条 前条第3項の規定により広告の原稿が提出されたときは、県警察は、当該原稿に係る広告主並びに広告等及び広告から直接リンクするページの内容(以下「広告内容」という。)を審査し、広告主及び広告内容が適当なときは、広告の原稿の引渡しを受ける。
- 2 前項の審査の結果、広告内容が第7条及び第9条に規定する基準等を満たしていないとき、 その他広告内容が不適当なときは、県警察は広告代理店に対し、広告内容の補正等を指示する ものとする。
- 3 前項の指示があったときは、広告代理店は、県警察が指定する日までに広告内容の補正をしなければならない。この場合において、指示の内容が広告の補正であるときは、広告代理店は、 県警察が指定する日までに補正後の広告の原稿を提出しなければならない。
- 4 前項の規定による補正後の広告内容の審査については、第1項の規定を準用する。 (広告の掲載時期)
- 第13条 県警察は、前条第1項の規定により引渡しを受けた広告の原稿を契約の初日(4月1日) の午前9時に掲載する。
- 2 契約期間中に広告を変更しようとするときは、掲載開始日の前日の午後1時から午後5時までの間に広告枠に掲載するものとする。ただし、掲載開始日の前日が日曜日若しくは土曜日しくは国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日又は12月29日から翌年の1月3日までの日(以下「日曜日等」という。)に当たる場合は、その日の直前の日曜日等でない日の午後1時から午後5時までの間に掲載するものとする。

(リンク先等の変更)

- 第14条 広告代理店は、広告枠に掲載されている広告及び広告主の指定するリンク先(以下この 条において「リンク先等」という。)を変更することができる。
- 2 広告代理店は、前項の規定によりリンク先等を変更しようとする場合は、変更しようとする 日の14日前までにその旨を書面で県警察に申し出て、第12条に規定する審査を受けなければな らない。その際、広告を変更しようとするときは、併せて変更後の広告の原稿を提出しなけれ ばならない。
- 3 リンク先等を変更する場合の広告の掲載時期については、前条の規定を準用する。 (広告の削除)
- 第15条 広告代理店は、広告枠に掲載されている広告を削除することができる。
- 2 広告代理店は、前項の規定により広告を削除しようとする場合は、その旨を書面で県警察に申し出なければならない。
- 3 県警察は、広告主又は広告内容が第7条から第9条までに規定する基準等を満たしていない ときその他広告を掲載することが適当でないと判断したときは、直ちに広告を削除することが できる。
- 4 前項の場合において、県は速やかにその旨を広告代理店に通知するものとする。

(広告代理店の責務)

- 第16条 広告代理店は、広告内容に関するすべての事項について一切の責任を負うものとし、第 三者の権利の侵害、財産権の不適正な処理、第三者に不利益を与える行為その他の不正な行為 を行ってはならない。
- 2 広告代理店は、広告の掲載に関し第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 3 広告代理店は、広告主の指定するリンク先のホームページの事故その他の広告の掲載に支障のある事故が発生したときは、直ちにその旨を県警察に報告しなければならない。
- 第17条 県警察は、社会状況の変化等により、広告枠の全部又は一部を県警ホームページから削除することができる。

(補則)

第18条 この要綱に定めるもののほか、広告枠の貸付け及び広告の掲載について必要な事項は、 別に定める。

附則

(広告枠の削除)

(施行期日)

1 この要綱は、平成24年12月20日から施行する。